

平成26年10月9日  
総合政策局物流政策課

各地方運輸局、神戸運輸監理部  
及び沖縄総合事務局同時発表

## 平成26年度「モーダルシフト等推進事業」(補助事業)の認定について

温室効果ガスの排出削減による地球温暖化の防止と低炭素型の物流体系の構築を図るため、荷主企業及び物流事業者等、物流に係る関係者によって構成される協議会が実施するモーダルシフト等の取組みを支援する「モーダルシフト等推進事業」(補助事業)について、平成26年7月7日(月)から8月20日(水)までの間に案件を募集したところ、23件の応募がありました。

外部有識者からなるモーダルシフト等推進事業評価委員会の意見を踏まえ、別紙のとおり、8件を認定しましたのでお知らせいたします。尚、別添は今年度から新たに募集した次世代型モーダルシフト(①複数企業による混載×モーダルシフト、②帰り荷の確保×モーダルシフトのいずれかに該当するもの)の採択案件例です。

また、同事業については、第2次の案件募集は実施致しません。

### 【問い合わせ先】

総合政策局物流政策課 担当：宇津井  
代表：03-5253-8111 (内線 53324)  
直通：03-5253-8801  
FAX：03-5253-1674